

2018年3月期 第2四半期 決算説明資料

2017年11月7日  
株式会社NTTデータ

© 2017 NTT DATA Corporation

(説明省略)

## INDEX

1. 2018年3月期第2四半期実績（全社）
2. セグメント区分の見直し
3. 2018年3月期第2四半期実績（セグメント別）
4. 新セグメント区分における2018年3月期通期業績見通し
5. 中期経営計画の達成に向けて
6. 巻末資料
  - ・事業トピックス
  - ・決算・業績予想値の詳細
  - ・EPS,EBITDA,ROE等

### ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

代表取締役社長の岩本でございます。  
本日はお忙しいところご出席いただきありがとうございます。  
2018年3月期 第2四半期決算について、私からご説明します。

1

# 2018年3月期第2四半期実績 (全社)

Results for the Second Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2018  
(The whole company basis)

(説明省略)

## 前期比増減概要

- ・好調な国内事業が牽引し、年間業績予想に対して、順調に進捗
- ・旧Dell Services部門のPMIは順調に進捗

(単位：億円,%)

	2017年3月期 第2四半期末実績 (4月～9月)	2018年3月期 第2四半期末実績 (4月～9月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	9,756	9,469	▲287	▲2.9%	➡
売上高	7,796	10,209	+2,413	+31.0%	➡
営業利益(のれん償却前)	535	667	+132	+24.7%	➡
営業利益	453	520	+67	+14.8%	➡
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (のれん償却前)	372	365	▲7	▲1.9%	➡
親会社株主に帰属する 四半期純利益	290	218	▲72	▲24.8%	➡

全社連結実績をご説明します。

ヘッドメッセージに記載しています通り、大変好調な国内事業が牽引し、年間業績予想に対して順調に進捗しています。

また、昨年11月に旧Dell Services部門の譲り受け完了を発表しましたが、そのPMI(Post Merger Integration)やシステム統合につきましても、順調に進捗しています。

基本的に、業績は対前期比で右肩上がりであり順調です。受注高については、前期における大型案件の反動減があり、対前期比ではマイナスとなっていますが、非常に好調です。

なお、2019年3月期よりIFRSへ移行することもあり、決算期を今年度中に統一する必要があるため、2018年3月期においては、旧Dell Services部門は2カ月プラスして14カ月分の連結、スペインのeveris Groupは、3カ月プラスして15カ月分の連結となっています。

特に、受注高や売上高については、当該影響を踏まえた上でご覧ください。



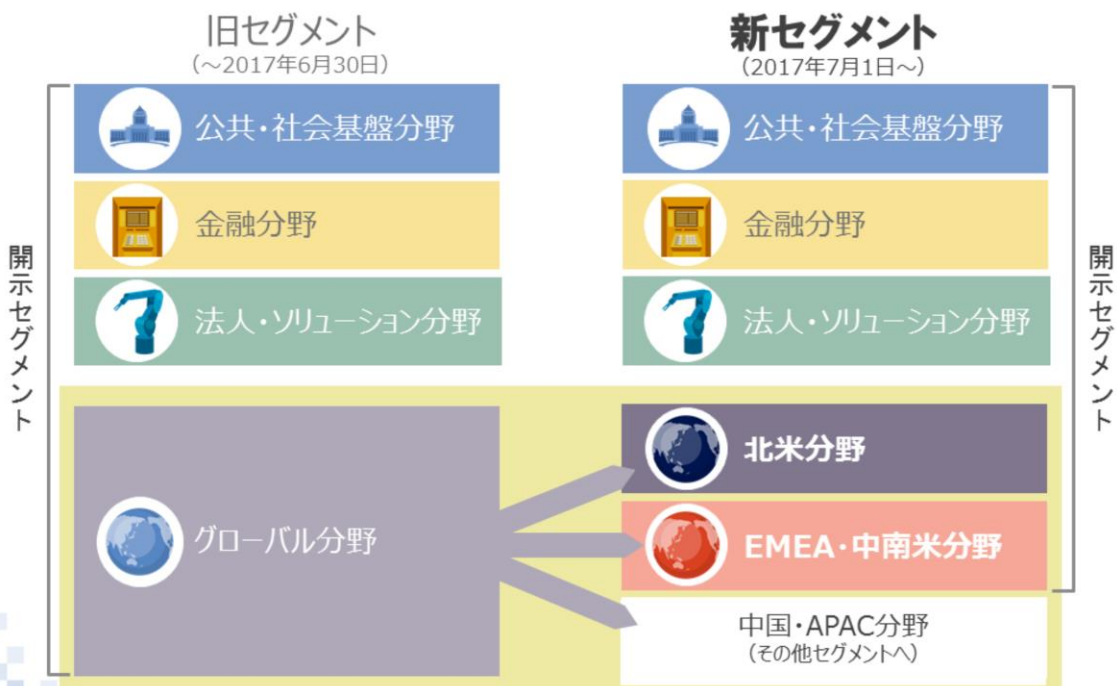
2

# セグメント区分の見直し

Revision of Business Segments

(説明省略)

## セグメント区分見直しの概要



2017年7月の組織整備に伴い、当第2四半期より、開示セグメントを変更しています。

国内の公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野については変更ありませんが、これまで1セグメントとして開示していたグローバル分野を、新セグメントでは「北米分野」、「EMEA・中南米分野」に細分化しています。

また、従来グローバル分野に含まれていた中国・APACの業績につきましては、「その他」セグメントに含めています。

3

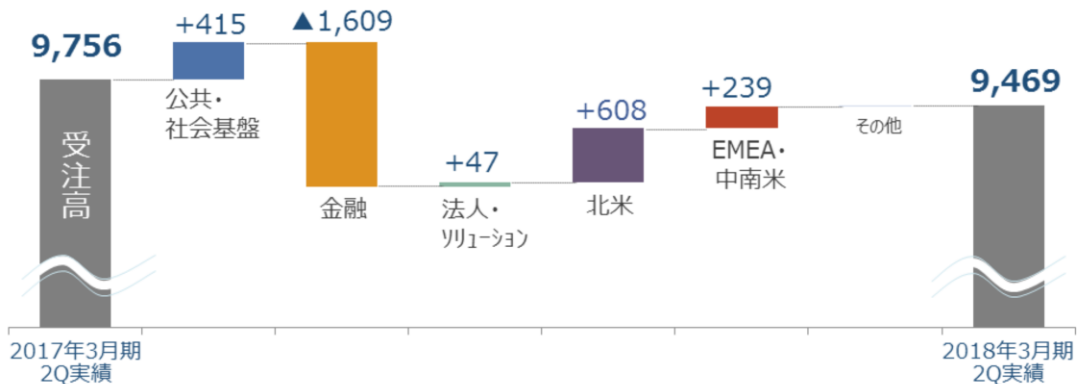
# 2018年3月期第2四半期実績 (セグメント別)

Results for the Second Quarter of Fiscal Year Ending March 31, 2018  
(By Business Segment)

(説明省略)

## 受注高 セグメント別増減

(単位：億円)



公共・社会基盤	中央府省向け大型案件の獲得等により増加
金融	前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少
法人・ソリューション	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネス及びSAPビジネスの拡大等により増加
北米	前期における大型案件の反動減はあるものの、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増加
EMEA・中南米	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増等により増加

© 2017 NTT DATA Corporation

8

NTT DATA

受注高については、金融分野において、前期に複数の大型案件受注が重なったこともあり対前期比で大幅にマイナスとなっていますが、これは想定通りの動きです。

公共・社会基盤分野においては、中央府省向けの大型案件は多くが入札案件ですが、当社として受注したい案件については確実に受注出来てきていますので、対前期比でプラスとなっています。

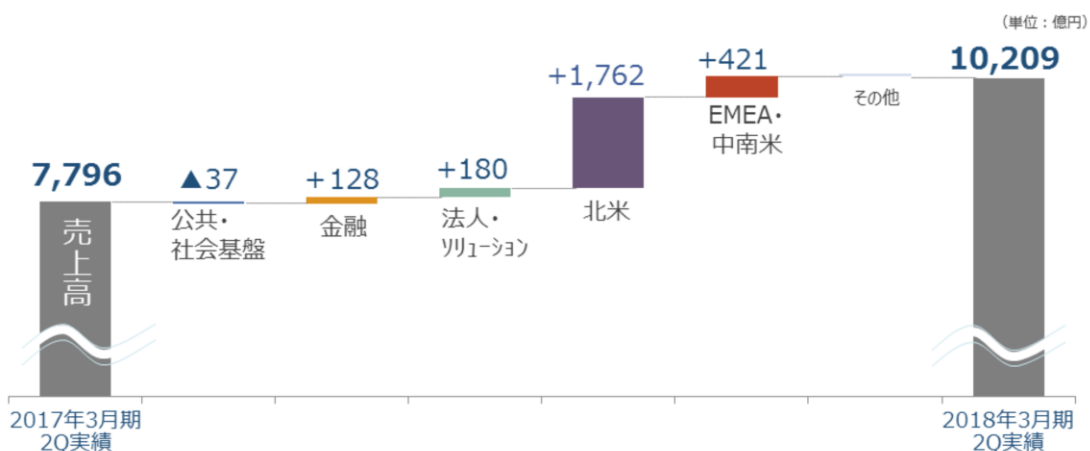
法人・ソリューション分野においては、新しいデジタル関連ビジネスやSAPビジネスの拡大等により、対前期比でプラスとなっています。

北米分野とEMEA・中南米分野は、先ほどお話しした決算期統一に伴う連結月数の増により、対前期比で大幅にプラスとなっています。北米分野は、前期におけるオーストラリアでの大型案件の受注がありましたが、その反動減があった中で、対前期比で大幅にプラスとなっているとご理解ください。

なお、受注高については、為替影響により、約160億円のプラスがある点を考慮していただく必要があります。

(海外事業の増減要因については、P43も併せて参照)

## 売上高 セグメント別増減



公共・社会基盤	前期におけるユーティリティ業界向けサービスの反動減等により減収
金融	銀行向けビジネスの規模拡大等により増収
法人・ソリューション	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収
北米	旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増収
EMEA・中南米	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツにおけるビジネスの規模拡大により増収

売上高については、公共・社会基盤分野において、前期にユーティリティ業界向けサービスの反動減等があり、対前期比で若干マイナスとなっていますが、非常に堅調です。

金融分野は銀行向けビジネスが、法人・ソリューション分野は先ほど申し上げたデジタル関連のビジネスに加え製造業向けビジネス等が拡大していますので、対前期比でプラスとなっています。

北米分野は、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増により、対前期比で大幅に増えています。

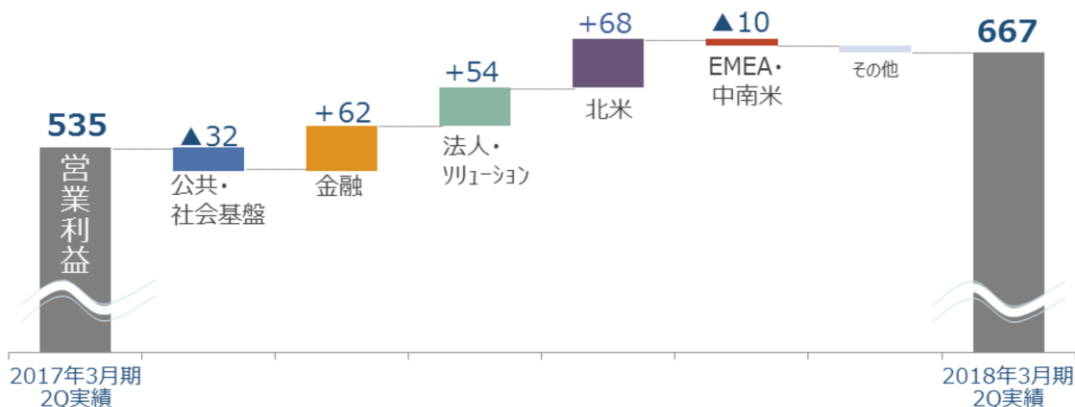
また、EMEA・中南米分野も同様の事象がありますが、スペインやドイツにおいてもビジネスが拡大しており、売上高が増えています。

なお、売上高については、為替影響により、約120億円のプラスがある点を考慮していただく必要があります。

(海外事業の増減要因については、P44も併せて参照)

## 営業利益(のれん償却前) セグメント別増減

(単位: 億円)



公共・社会基盤	減収等により減益
金融	増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い増益
法人・ソリューション	増収等により増益
北米	旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増益
EMEA・中南米	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増による増益があるものの、一時的な利益率の低下等により減益

© 2017 NTT DATA Corporation

10

NTT DATA

のれん償却前の営業利益については、公共・社会基盤分野は減収に加え、大型案件受注のための販管費の増等もあり、対前期比で若干のマイナスとなっています。

金融分野、法人・ソリューション分野は、非常に堅調に増益をしています。また、金融分野の増益は、減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴う費用の減もひとつの要因となっています。

北米分野は、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増が主たる増要因となり、対前期比でプラスとなっています。

なお、EMEA・中南米分野は、一部グループ会社の決算期の統一に伴う連結月数の増というプラス要因があるものの、PPA償却費が対前期比で増加したこともあり、一時的な利益率の低下等により対前期比で若干マイナスとなっています。

(海外事業の増減要因については、P46も併せて参照)

## 公共・社会基盤

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,789	2,204	+415	+23.2%	
売上高	1,867	1,830	▲37	▲2.0%	
営業利益	145	112	▲32	▲22.5%	
セグメント利益(*)	148	115	▲32	▲21.9%	

(\*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 中央府省向け大型案件の獲得等により増加

売上高 前期におけるユーティリティ業界向けサービスの反動減等により減収

営業利益 減収等により減益

公共・社会基盤分野、金融分野については、これまでのスライドでご説明していますので割愛します。

## 金融

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,265	1,656	▲1,609	▲49.3%	↓
売上高	2,463	2,591	+128	+5.2%	↑
営業利益	167	229	+62	+37.6%	↑
セグメント利益(*)	170	232	+61	+36.2%	↑

(\*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少  
 売上高 銀行向けビジネスの規模拡大等により増収  
 営業利益 増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い増益

(説明省略)



## 法人・ソリューション

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,278	1,325	+47	+3.7%	
売上高	2,009	2,190	+180	+9.0%	
営業利益	154	208	+53	+34.9%	
セグメント利益(*)	313	214	▲98	▲31.4%	

(\*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネス及びSAPビジネスの拡大等により増加
売上高	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収
営業利益	増収等により増益
セグメント利益	営業利益の増益はあるものの、前期における投資有価証券売却益の影響により減益

法人・ソリューション分野については、全体的に対前期比で右肩上がりと非常に堅調ですが、セグメント利益が対前期比で約100億円のマイナスとなっています。

これは前期において、有価証券売却益が約150億円発生していたことによるものですが、それでも対前期比で約100億円のマイナスに留まっているのは、営業利益のプラス要因があったためとご理解ください。

## 北米

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,593	2,202	+608	+38.2%	➔
売上高	870	2,632	+1,762	+202.6%	➔
EBITA(*1)	57 (6.6%*3)	151 (5.8%*3)	+93	+162.4%	➔
営業利益 (のれん償却前)	29	97	+68	+234.1%	➔
営業利益	▲6	▲8	▲2	▲40.6%	➔
セグメント利益(*2)	▲27	▲90	▲63	▲231.3%	➔

(\*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等

(\*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(\*3)売上高EBITA比率

受注高	前期における大型案件の反動減はあるものの、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増加
売上高	旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増収
EBITA	旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増益
セグメント利益	旧Dell Services部門の譲り受けによる関係会社再編損の影響により減益

北米分野は、受注高、売上高については、先ほどご説明差し上げた通りですが、旧Dell Services部門に関して、今年度に約150億円の費用をかけてシステムを統合するとご説明してきました。

約1年前に譲り受けがほぼ完了してから、システム統合の進捗も折り返し地点に差しかかっておりますが、非常に順調に進捗しています。

一部で予定より進んでいるものや完全に移行が完了したものも出てきています。

来年度の第1四半期頃までに大規模な財務システムの移行が完了すれば、小さいものも含めて、来年度の第2四半期頃までには統合が完了する予定です。

システム統合のための費用全体としては約250百万USDルを見込んでいますが、予定通り消化しているため、コストの発生状況を踏まえても順調に進捗しているとみています。

以前もご説明した通り、旧Dell Services部門は約700の様々な社内システムがあり、人事、購買、財務等々の大規模なシステム統合が順調に進んでいます。

## EMEA・中南米

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,731	1,971	+239	+13.8%	➡
売上高	1,706	2,127	+421	+24.7%	➡
EBITA(*1)	64 (3.8%*3)	65 (3.1%*3)	+0	+1.2%	➡
営業利益 (のれん償却前)	32	21	▲10	▲32.6%	➡
営業利益	▲12	▲16	▲3	▲28.8%	➡
セグメント利益(*2)	▲154	▲28	+126	+81.6%	➡

(\*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等

(\*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(\*3)売上高EBITA比率

受注高 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増等により増加

売上高 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツにおけるビジネスの規模拡大により増収

EBITA 一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増による増益があるものの、一時的な利益率の低下等により前期並み

セグメント利益 前期における買収関連費用の影響により増益

EMEA・中南米分野は、セグメント利益が対前期比で126億円の大幅なプラスとなっています。

これはeveris Groupの買収に関わる費用が前期において発生した影響で、対前期比で大幅なプラスとなっています。

# 4

## 新セグメント区分における 2018年3月期通期業績見通し

Forecasts of consolidated financial results for Fiscal Year  
Ending March 31, 2018 by New Business Segment

新セグメントである北米分野、EMEA・中南米分野における通期業績予想をご説明します。

## 北米 (2018年3月期業績予想)

(単位: 億円, %)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,880	5,560	+2,679	+93.0%	➡
売上高	2,463	5,130	+2,666	+108.2%	➡
EBITA(*1)	168 (6.8%*3)	360 (7.0%*3)	+191	+114.1%	➡
営業利益 (のれん償却前)	92	210	+117	+126.4%	➡
営業利益	1	20	+18	-	➡
セグメント利益(*2)	▲59	▲130	▲70	▲119.9%	➡

(\*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A 無形固定資産の償却費等

(\*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(\*3)売上高EBITA比率

受注高 旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増加を予想

売上高 旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増収を予想

EBITA 旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により増益を予想

セグメント利益 旧Dell Services部門の譲り受けによる関係会社再編損の発生等により減益を予想

北米分野については、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、対前期比で大幅なプラスとなっています。

システム統合は先ほどご説明した通り順調に進捗しており、必要な従業員の継続雇用やお客様とのリレーション構築についても順調に推移しています。

また、旧Dell Services部門が当社グループへ移って以降も、大規模な更改案件を既に完了させる等、PMI(Post Merger Integration)は順調に進んでいます。

## EMEA・中南米 (2018年3月期業績予想)

(単位: 億円, %)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,365	3,660	+294	+8.8%	➡
売上高	3,308	3,620	+311	+9.4%	➡
EBITA(*1)	104 (3.2%*3)	170 (4.7%*3)	+65	+61.9%	➡
営業利益 (のれん償却前)	44	90	+45	+101.4%	➡
営業利益	▲32	20	+52	-	➡
セグメント利益(*2)	▲192	▲10	+182	+94.8%	➡

(\*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(\*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(\*3)売上高EBITA比率

受注高	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増等により増加を予想
売上高	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増等により増収を予想
EBITA	一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増等により増益を予想
セグメント利益	前期における買収関連費用の減少等により増益を予想

EMEA・中南米分野には、NTT DATA EMEA、SAPを主たるビジネスとする  
intelligence、everis Group等が含まれます。

特にeveris Groupは中南米にも拠点を持っていますが、順調な受注高に裏付け  
をされた売上高、営業利益を期待しているため、通期では対前期比で右肩上がり  
の業績予想としています。

## 2018年3月期業績見通し（一部修正）

(単位：億円, %)

	2017年3月期 実績 ①	2018年3月期 期初予想 ②	2018年3月期 修正予想 ③	前期比 (③-①)	期初予想比 (③-②)
受注高	17,815	19,400	19,400	+1,584 +8.9%	-
売上高	17,324	20,600	20,600	+3,275 +18.9%	-
営業利益 (のれん償却前)	1,343	1,440	1,460	+116 +8.7%	+20 +1.4%
営業利益	1,171	1,200	1,200	+28 +2.5%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却前)	829	830	850	+20 +2.5%	+20 +2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	656	590	590	▲66 ▲10.2%	-

これまでご説明差し上げた通り、上半期は大変順調ですが、2018年3月期の全社の業績予想については、当初予想である、売上高2兆600億円、営業利益1,200億円で据え置いています。

旧Dell Services部門ののれんとPPAの金額については、これまでは概算金額でご説明しておりましたが、当第2四半期において金額が確定しました。

その結果、PPA償却費が約20億円のマイナス、のれん償却費が約20億円プラスとなり、差し引きゼロとなりますので、最終的な業績予想値に変更はございません。

5

## 中期経営計画の達成に向けて

Progress of Mid-term Management Plan

来年度が中期経営計画の最終年度となりますが、達成の度合いについてご説明します。



FY2018目標

連結売上高

2兆円超

調整後連結営業利益額

50%増※

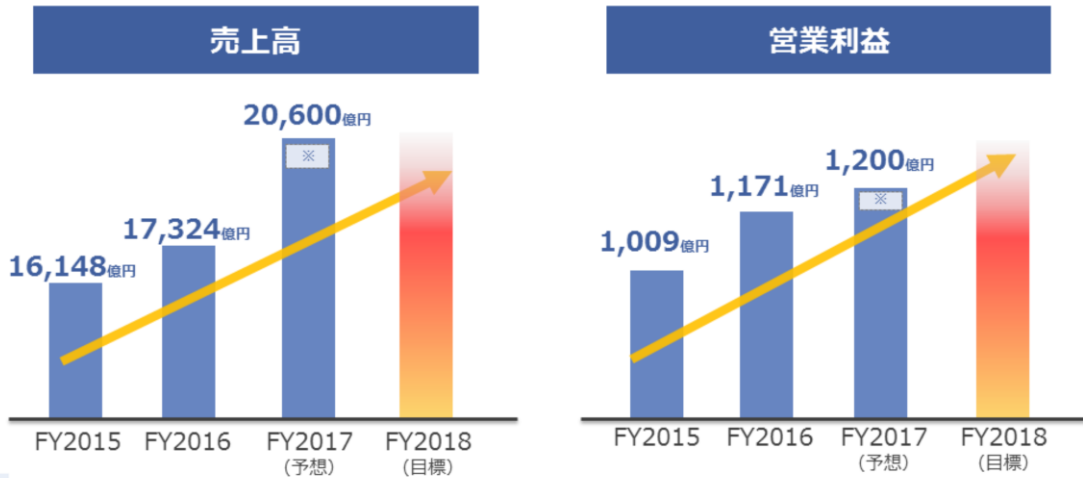
※対FY2015（調整項目：新規領域への投資増分）

中期経営計画の目標値は、連結売上高が2兆円超、調整後連結営業利益額が、2015年度対比で50%増としています。

具体的には、2015年度の営業利益額は約1,000億円であり、これを中期経営計画期間中に約500億円増加させ、約1,500億円とすることが目標となります。

なお、技術革新の速い事業環境のなかで将来に向けた競争力を確保するため、PoC(Proof of Concept)等の研究開発投資について、2015年度対比で約100億円の増を見込んでおり、その調整を考慮して50%増としています。

## 国内外でビジネスを拡大し、中期経営計画の最終年度であるFY2018も更なる成長を目指す



※ 一部グループ会社の決算期統一の影響による増分含む

連結売上高2兆円超は今年度に達成するのではないかというお話も出ていますが、今年度は決算期統一に伴う連結月数の増により一時的に約800億円押し上げられていますし、為替影響でも約100億円押し上げられています。

従って、今年度は、実力値としては約1兆9,700億円となり、2兆円超は達成しないという認識ですが、来年度には実力値でも2兆円超を達成するという目標を掲げています。

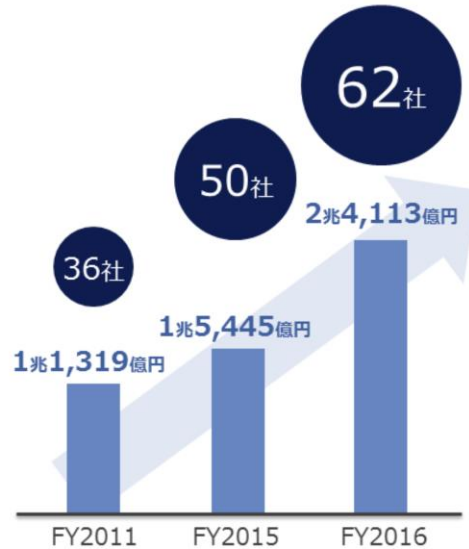
## お客様とのLong-term relationshipの構築により 顧客基盤を強化すると共に、安定した経営基盤を確立

### 顧客基盤 (※)

Clients Firstの追求により  
お客様との深い信頼関係を構築

### 受注残高

お客様との強固なリレーションシップ  
を確立し、ビジネスの安定性を確保



※年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万米ドル（日本以外）のお客様

中期経営計画の中で、お客様とのLong-term relationshipの構築により、安定した経営基盤を確立していくことを1つの大きな目標としています。

スライド上の36社、50社、62社という数字は、年間売上高が日本円で50億円以上、USDで50百万USD以上のお客様数であり、こういった取引金額の大きいお客様をこれからも増やしていきます。

2025年頃をターゲットとしているGlobal 3<sup>rd</sup> Stageでは、この数を約100社にするという長期の目標を掲げていて、順調に進捗しています。

受注残高については、旧Dell Services部門の譲り受けもあり、2016年度で約2兆4,000億円となっています。

受注残高は、今後複数年にわたり売上高が計上されることを示す先行指標であり、経営の安定性を示しています。

## 株式会社NTTデータMHIシステムズの設立

- NTTデータと三菱重工は、本年3月30日に発表した三菱重工の完全子会社であるMHI情報システムズ株式会社を母体とした新会社設立に関する基本合意に基づき、株式譲渡契約ならびに株主間協定を締結。
- ネットワークサービスやSI事業について豊富な実績を持つNTTデータグループの技術力・組織力を活用し、三菱重工グループのITインフラ構築・運用・保守や業務系AP開発などのITサービスの高度化ならびにグローバル対応力強化をより早く効率的に展開していく。

### 三菱重工業株式会社

ITサービスの高度化  
グローバル対応力強化

### NTT DATA

システム最適化ノウハウの提供、  
お客様業務や新たなニーズへの  
知見獲得



### 株式会社NTTデータMHIシステムズ

ITサービスを高度化し、  
それを支える人材を育成、強化

2017年10月1日発足

以上の点を踏まえ、リマーケティングの更なる深化について、いくつかの事例をご紹介します。

三菱重工業株式会社様の情報子会社に、当社が51%出資し、株式会社NTTデータMHIシステムズが2017年10月1日に発足しています。

## スペイン・サバデル銀行のBPO契約を獲得

- スペインを代表する大手銀行であるBanco Sabadellと12年間の大型アウトソーシング契約を締結。
- RPA技術を活用したeverisナレッジのオペレーション化を更に加速すると共に、BPOソリューションでお客様業務の見える化・効率化を図り、コスト削減、業務改善に貢献していく。



everis starts to work with the subsidiary to outsource business processes for Banco Sabadell after signing a services contract for the next 12 years for 120 million euros.

また、前期において、スペインを代表する大手銀行であるBanco Sabadell様の12年間にわたる長期のBPO契約を獲得した事例です。

なお、スペインはカタルーニャ州の独立問題で大きく揺れ動いていますが、現地のメンバーと話している限り、現時点においては経済的に大きなインパクトはあまり見られていません。

今後の政治的な動きについては引き続き注視していきます。

## 統合開発クラウドの国内外への積極展開による ビジネスアジリティの向上と、コスト削減に向けて継続して取り組む

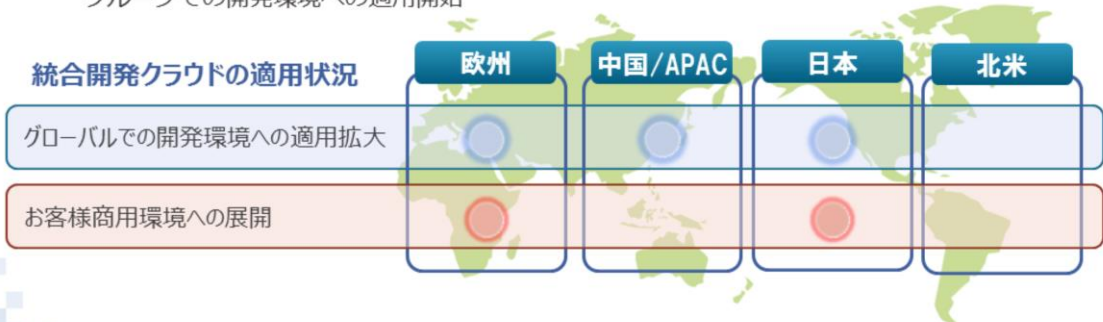
### 国内外の開発環境への適用拡大

- ▶ 国内開発環境への適用拡大に向けた取り組みの加速・推進
- ▶ 中国オフショア開発環境や、欧州グループでの開発環境への適用開始

### お客様商用環境への展開

- ▶ 金融機関様向けクラウドサービス OpenCanvas等のSoE基盤としてサービス開始
- ▶ 欧州においても商用提供開始

### 統合開発クラウドの適用状況



技術革新による価値創造について、いくつかの事例をご紹介します。

2017年4月より、統合開発クラウドというシステム開発環境を国内外で積極的に展開しています。

統合開発クラウドは、様々なITベンダーのミドルウェアが実装されていて、個々のプロジェクトで独自にシステム開発環境を整備することなく、すぐに開発に取り掛かることができます。

既に約100のプロジェクトにおいて、統合開発クラウド上での開発が始まっています。

さらに、日本や欧州においては、一部で商用環境への適用も始まっています。

なお、北米については、旧Dell Services部門のPMI(Post Merger Integration)を優先的に進めているため、統合開発クラウドの展開は将来的に進めていきます。



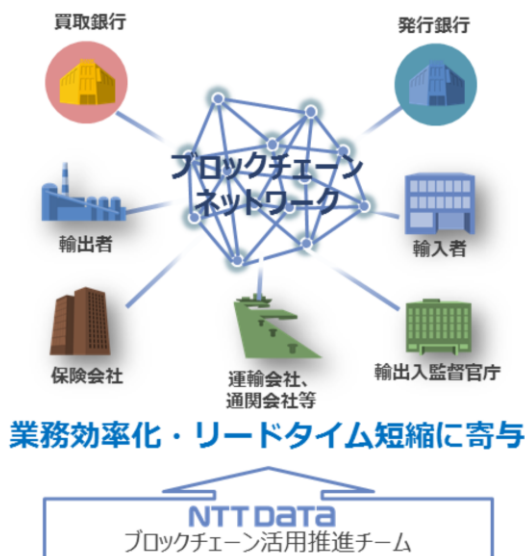
## ブロックチェーン技術の活用に向けた体制を強化。顧客との共創を通じた取組を加速し、貿易金融分野等でのビジネス変革を実現する

### 顧客との共創 (Co-Innovate)

- ▶ 貿易金融領域におけるブロックチェーン技術を適用したPoC (※) を推進
- ▶ 銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する13社とコンソーシアムを発足し、実用化に向け加速

### 推進体制の強化

- ▶ 国内外含めたNTTデータグループ150名体制で、ブロックチェーン活用推進チームを設立



(※) Proof of Concept : プロトタイプシステムの実証実験

本事例は、当社も積極的に取り組んでいるFintechビジネスの中でもブロックチェーンに関するものです。

ブロックチェーンは、万能のテクノロジーであるかのように少し誤解されているところもあるかもしれませんが、ブロックチェーンの優れている点は、従来の中央集権型のデータベースではなく、分散型のデータベースであるという点です。

ブロックチェーンは技術的に解決しなくてはならない点がたくさんある一方で、単純にコストが安い、絶対に改ざんが出来ない、といった良い点ばかりが世の中で注目されています。

この実用化には様々な課題がありますが、当社も積極的にブロックチェーンについて取り組んでいます。

今回、貿易金融の分野での取り組みをご紹介します。

この分野には非常に多くのステークホルダーが存在しますが、信用状取引、保険証券の領域でPoC (Proof of Concept) が完了しています。

2017年8月に物流業者も含めて13社のコンソーシアムを発足し、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実用化を進めていきます。

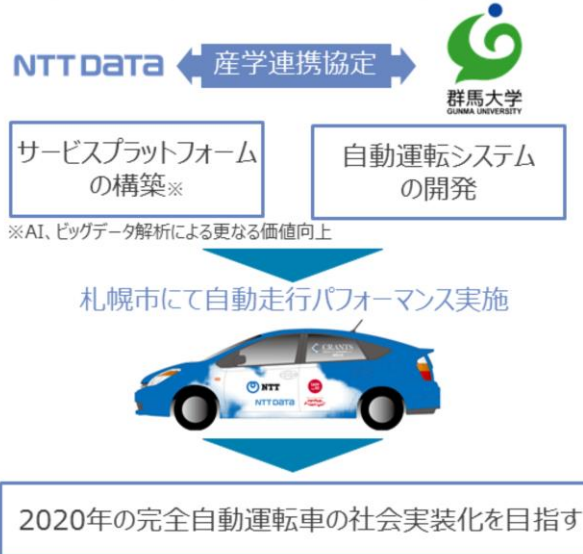
## AI, IoTの活用に向けた体制を強化。産官学連携等の取組を加速し、次世代オートモーティブ等先進領域へ新たな価値を提供する

### 産官学連携 (Co-Innovate)

- 群馬大学と次世代モビリティ社会実装研究に関する産学連携協定を締結
- No Maps、札幌市、NTTと連携し、札幌市中心市街地初の公道での自動走行パフォーマンスを実施

### 推進体制の強化

- IoT社会において必要となるアナリティクス、AI、エッジコンピューティング技術のノウハウを備えた専門組織を設置



最後にご紹介する事例は、2017年10月に、No Maps、札幌市、日本電信電話株式会社 (NTT)、国立大学法人群馬大学と連携し、札幌市の公道で約3Kmの自動走行の実験をしたものです。

また、群馬大学とは、路線バスの自動運転実証実験についても、準備を進めているところです。



# 6

## 巻末資料 - 事業トピックス - Appendices -Business topics-

以上の通り、いくつかの事例をご紹介しました。

中期経営計画についてはちょうど折り返し地点に差しかかっていますが、来年度の達成をめざしてここまで順調に進捗しています。

以上で私からの説明を終わります。ありがとうございました。

## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(1/6)

公共・社会基盤

1

### 財務経理部門の業務効率化に貢献する「WinActor財務経理ソリューション」を提供開始

当社及び当社子会社であるNTTデータマネジメントサービス㈱は、㈱パソナと協業し、財務経理部門の業務効率化や働き方改革を支援する「WinActor財務経理ソリューション」を、2017年7月より提供開始しました。本ソリューションは、特に自動化ニーズの高い財務経理業務を対象に、RPA（Robotic Process Automation）ソリューション「WinActor」<sup>(注1)</sup>を活用できる人材の育成及び派遣を行うものです。今後も、民間企業等における財務経理部門での業務量を軽減し、継続的に課題解決や業務効率化に貢献することで、働き方改革の支援を拡充していきます。

2

### 弘法大師空海に関連する貴重な文化財の閲覧を可能とする「高野山アーカイブ」の一般公開を開始

当社及び当社子会社である㈱NTTデータ関西は、創立130年の伝統を有する密教の最高学府である高野山大学に保管されている仏教や密教に関する歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブシステムを構築し、2017年7月に高野山大学の公式サイト上で一般公開を開始しました。これは、当社の「AMLAD」<sup>(注2)</sup>を活用したサービスであり、パチカン教皇庁図書館を始めとした多数のデジタルアーカイブシステムの構築実績とノウハウを有することが認められたものです。引き続き、高野山の地域史の更なる探索・再発見につながることをめざし、コンテンツ及び機能の拡充を図るとともに、提供価値の更なる向上に努めます。今後も、当社は本件実績を通じ歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブにおける確固たる地位を確立していくとともに、民間企業でのデジタルアセットマネジメント分野等へもその適用範囲を広げ事業拡大をめざします。

(注1) 「WinActor」  
NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジ㈱が開発し、当社が販売元として提供しているもので、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化する純国産のRPAソリューションです。

(注2) AMLAD（Advanced Museum Library Archives Deposit：アムラッド）  
当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことです。

(説明省略)

## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(2/6)

金融	1	<p><b>勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」の新機能を(株)池田泉州銀行が採用</b></p> <p>当社の提供する勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」<sup>(注3)</sup>の新機能である「タブレットによる伝票・帳票入力機能」が、ファーストユーザーとして(株)池田泉州銀行に採用されました。これにより、営業店におけるペーパーレス（伝票・帳票レス）化の促進、行員の複雑・煩雑な事務の負担軽減や効率化、更にはお客様対応の迅速化を実現します。また、2018年2月より、タブレット入力情報を事務集中センタに連携することで、店舗の後方事務を事務集中センタにて実施し、店舗における行員事務の更なる負担軽減が可能となります。</p>
	2	<p><b>ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実現に向け、13社でコンソーシアムを発足</b></p> <p>当社は、FinTechのコア技術の一つであるブロックチェーンを活用した、貿易関係者における事務の手続き効率化及び利便性向上をめざし、信用状取引（フェーズ1）、保険証券（フェーズ2）と2件のPoC<sup>(注4)</sup>を重ねてきました。その結果、貿易業務全体へブロックチェーン技術を適用することの有効性と課題が確認されたことから、当社を事務局として、貿易関係者である銀行・保険・総物流・輸出入者等の各業界を代表する13社と共に、「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」<sup>(注5)</sup>を2017年8月に発足しました（フェーズ3）。本コンソーシアム活動を通じて、業態横断的な貿易業務における課題を解決し、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実用化に繋がっていきます。</p>
	3	<p><b>一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーに選定</b></p> <p>当社は一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーの1社として選定されました。「ブロックチェーン連携プラットフォーム」はブロックチェーンを活用した新たな金融サービス等の実験の容易化や知見の共有のために使用されます。当プラットフォームの実現に向けて、当社が提供する信頼性の高い金融機関向けクラウドサービスである「OpenCanvas」を活用するとともに、当社の有する高度なブロックチェーン技術と蓄積してきた金融インフラの知見を活かし、日本の金融サービスの高度化に貢献していきます。</p>

(注3) BeSTAlinc  
勘定系ホスト「BeSTA」と連携し、営業店における窓口業務や事務をサポートする金融機関向けの勘定系端末ソフトです。

(注4) PoC (Proof of Concept)  
新しい概念や理論、原理等が実現可能であることを示すための簡易な試行です。

(注5) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム  
日本においては初めての試みとなる、ブロックチェーン技術を活用した貿易業務に関するコンソーシアムです。参加企業は、川崎汽船(株)、(株)商船三井、(株)日商、損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)豊田通商、(株)日本通運、(株)日本郵船、(株)丸紅、(株)みずほフィナンシャルグループ/みずほ銀行、三井住友海上火災保険(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、当社（事務局）です。

© 2017 NTT DATA Corporation

31

NTT DATA

(説明省略)

## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(3/6)

法人・ソリューション

1	<p><b>当社とNTTコミュニケーションズ(株)が「NTTDATA三鷹データセンタEAST」を拠点にソリューション連携を強化</b></p> <p>当社とNTTコミュニケーションズ(株) (以下、NTT Com) は、2018年4月に提供開始予定の「NTTDATA三鷹データセンタEAST」<sup>(注6)</sup>を拠点にしたソリューション連携を強化することを2017年8月に発表しました。当社は、国内最大級規模かつ最新鋭設備の「NTTDATA三鷹データセンタEAST」において、当社が基幹システム対応で培ってきた堅牢性と信頼性の高いデータセンタ (以下、DC) サービスやマネージドサービス<sup>(注7)</sup>を提供します。また、NTT Comは、高品質・高信頼なグローバルネットワークサービス、企業向けクラウドサービス及びクラウド間接続サービス等を提供します。両社の提供価値を掛け合わせることで、当社のシステムインテグレーターとしての統合マネジメント力を付加価値とし、同一DC内におけるセキュアなハイブリッドクラウド<sup>(注8)</sup>環境の構築を実現し、「フルスタックサービス」<sup>(注9)</sup>をお客様に一元的に提供するとともに、複雑かつグローバルなシステム拡張にも迅速に対応できる体制を強化します。今後も、両社が積極的に協力し、両社の販売チャネルを通じて2020年までに事業規模1,000億円をめざすとともに、NTTグループとして世界各国で活躍するお客様のデジタルトランスフォーメーションをグローバルに支援していきます。</p>
2	<p><b>社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進</b></p> <p>当社は、CAFIS<sup>(注10)</sup>で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度の商用化に向け、2017年9月よりスマホアプリと銀行口座を連動させたスマホ決済サービスの実証実験を開始しました。クレジットカード未保有でも銀行口座さえあれば簡単にスマホ決済を利用することができ、かつ生体情報を用いた認証によりセキュリティ面も安心して利用することができる、決済サービスの可能性を検証します。</li> <li>・加えて、三井住友カード(株)と連携したECサイト運営事業者向けUnionPay (銀聯) カード決済の提供開始 (2017年7月)、九州カード(株)と共同で決済手段を一括して加盟店に提供する決済代行会社「Jペイメントサービス(株)」の設立 (2017年7月)、及び訪日外国人を対象としたマーケティング活動と購買促進をサポートする「CAFIS Attendant」の小売事業者向けサービスの提供開始 (2017年9月) 等、様々なサービスを提供しました。今後も、地方創生、訪日外国人向けインバウンド決済等、様々なニーズに応えつつ、日本のキャッシュレス化を進めてより便利な社会を実現していきます。</li> </ul>

(注6) NTTDATA三鷹データセンタEAST

当社が2018年4月に提供開始予定のデータセンタです。床面積、収容ラック数、最大受電容量において国内最大級であり、首都直下型地震等の縦揺れにも強い免震構造や、非常用発電機による72時間連続運転等BCPへの対応力を強化するとともに、電力高負荷対応等最新鋭の設備を兼ね揃えています。

(注7) マネージドサービス

システム基盤の管理や運用をお請けするサービスのことで、

(注8) ハイブリッドクラウド

クラウドコンピューティングの実現形態の一つで、パブリッククラウド (広く一般の利用者に提供されるクラウドコンピューティング環境) とプライベートクラウド (お客様専用のハードウェアで構築するクラウドコンピューティング環境) を組み合わせたものです。

(注9) フルスタックサービス

基盤となるITインフラ (DC/ネットワーク) からマネージドIT、上位のアプリケーションまで、システムに必要となる全ての領域を提供するサービスのことで、

(注10) CAFIS

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済ネットワークです。

(説明省略)

## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(4/6)

北米

- 米国海軍とサポートサービス継続契約を締結**

当社子会社である米国のNTT DATA Servicesは、米国海軍省、海軍海上システム司令部（NAVSEA）、Team Submarine<sup>(注11)</sup>と、従来のエンタープライズワイド・コントラクター・サポート・サービス（EWCSS）契約について2年間の継続契約を締結しました。本受注はこれまでの約30年間にわたって米国海軍の任務を支えるサービスを提供してきた実績が評価されたものであり、引き続き、業務・財務管理、技術及びエンジニアリング、物流等広範にわたる機能のサポートサービスの提供により、潜水艦の取得及びライフサイクル管理に係る業務を支援していきます。
- 米国Everest GroupのWorkplace ServicesのPEAK Matrixにおいて、最上位の「リーダー」及び「スターパフォーマー」評価を獲得**

当社グループは、市場調査会社である米国Everest Groupが2017年7月に発行した“Workplace Services<sup>(注12)</sup> – Market Trends and PEAK Matrix Assessment: “End Users are no Less than Customers,”において、最上位の「リーダー」及び、特にEverest社の評価指標において前年比で大きく上昇したことに基づき、「スターパフォーマー」に認定されました。この評価は、旧Dell Services部門の譲り受けによる規模の拡大、知見の獲得に加え、オートメーション、エンドユーザーアナリティクス、デジタルトランスフォーメーション対応等のソリューションを拡充してきたことが認知されたものです。今後も、更なる対応力強化により、グローバルレベルでお客様の競争力強化をサポートしていきます。

(注11) Team Submarine

米国海軍海上システム司令部内の各機関と、世界最先端の潜水艦隊を支援するProgram Executive Office Submarine (PEO SUBS) から構成されています。

(注12) Workplace Services

オフィス等のITインフラに係るサービス全般（ITインフラ資産管理、セキュリティ対応、サービスデスクやオンサイトサポート等）を提供するアウトソーシングサービスの一種です。

(説明省略)

## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(5/6)

EMEA・中南米

1

### itelligence AGによるインドvCentric Technologies Pvt Ltd.社の買収

当社子会社であるドイツのitelligence AGは、インドのvCentric Technologies Pvt Ltd. (以下、vCentric社) の発行済株式総数の100%を2017年9月に譲り受けました。vCentric社は、インドを中心にSAP事業を展開しており、特にSAPのERP<sup>(注13)</sup>製品であるS/4 HANA関連のコンサルティングやシステム構築に強みを持ち、2017年にSAPとの優れたパートナーシップ企業を表彰するSAP Pinnacle AwardにおけるSME<sup>(注14)</sup>向けS/4 HANA分野で全世界のファイナリスト3社のうちの1社に選ばれた実績を有しています。本買収を通じて、S/4 HANAを始めとする重点技術領域のリソースを獲得し、今後もSAP事業の成長が見込まれるインド国内市場における事業拡大を図るとともに、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセルを加速していきます。

2

### everis Groupがアンドラ公国における事業を本格始動

当社子会社であるスペインのeveris Groupは、2017年7月、アンドラ公国に新たに拠点を開設し、同国における事業を本格始動させました。everis Groupは過去15年間にわたり、金融機関を始めとする同国企業や政府向けの様々なプロジェクトの実績を重ねてきました。本拠点開設を通じて、コンサルティングとビジネストランスフォーメーション、アプリケーション開発・保守、BPO等従来以上に幅広い領域でのサービス提供を実現し、お客様のイノベーションに貢献すると同時に、同国及び欧州地域における更なるプレゼンスの向上をめざします。

(注13) ERP (Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、資材、情報等)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適をめざすために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのことです。

(注14) SME (Small Medium-size Enterprise)

中小企業のことです。

(説明省略)



## 2018年3月期 第2四半期までの主な取組(6/6)

技術革新統括本部

1

### NTTデータグループの開発環境「統合開発クラウド」をグローバルに展開

当社は、全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上をめざす「統合開発クラウド」の取組を進めています。「統合開発クラウド」は、2017年4月に日本で運用開始し、システム開発の高速化・標準化、情報セキュリティの向上、働き方改革への貢献等の導入効果を確認しています。また、グローバル競争力を一層高めるため、2017年9月より当社子会社であるスペインのeveris Groupへの導入を開始しました。今後は、日本・スペインに加え、中国のオフショア開発環境やその他の地域への導入を検討し、グローバル競争力の更なる向上をめざします。

2

### ブロックチェーン活用推進チームをグローバル規模で発足

当社は、海外のグループ会社を含めた全社横断で、ブロックチェーンの活用を推進するチームを2017年8月に発足しました。本推進チームは、これまでに当社グループが蓄えた金融・公共・製造等、様々な業界のブロックチェーンのノウハウを集約し、最新のビジネス・技術動向を加え、ブロックチェーン活用のためのカタログを整備します。また、効率的なビジネス検討に向けたプラットフォームの整備、ブロックチェーンのプロフェッショナル人材の育成も進めます。今後は、本推進チームを軸に、ブロックチェーン活用によるビジネスモデルの整備、技術開発を進めていき、お客様の新規ビジネスにおけるブロックチェーン活用を支援します。また、ブロックチェーンとIoT・ビッグデータ等の要素技術とを組み合わせ、より幅広い視点によるビジネス創出をめざします。

3

### 中国・貴陽市とビッグデータ先進技術研究院を設立

当社は、中国・APAC地域におけるIoT等ビッグデータ活用のソリューション開発・展開を図るため、中国・貴陽市政府、中国科学院ソフトウェア研究所と共に、中国・貴陽市に「貴陽科恩ビッグデータ先進技術研究院」(以下、先進技術研究院)を2017年9月に設立しました。先進技術研究院では、ビッグデータやIoTの活用領域を広げるべく、「次世代スマート交通」「環境系IoT」を中心テーマとして設定し、交通状況のリアルタイムでの可視化、信号制御の最適化による渋滞発生抑止や低消費エネルギーのセンサーを活用した大気環境や水資源のリアルタイム計測・予測等の共同研究・技術実証を開始します。今後は、2020年までに中国・APAC地域へ展開可能なソリューションを開発する予定です。

(説明省略)

# 6

## 卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 - Appendices -Explanatory details of financial results and forecasts-

(説明省略)



## 連結業績

(単位: 億円, %)

	2017年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 2Q 実績 (4~9月)	対前年 同期比 (%)	2018年3月期 通期予想
受注高	9,756	9,469	△2.9	19,400
受注残高	17,934	24,160	+34.7	23,720
売上高	7,796	10,209	+31.0	20,600
売上原価	5,812	7,679	+32.1	15,480
売上総利益	1,983	2,530	+27.5	5,120
販売費及び一般管理費	1,530	2,009	+31.3	3,920
販売費	683	859	+25.6	1,960
研究開発費	55	62	+12.9	170
管理費等	790	1,087	+37.5	1,790
営業利益	453	520	+14.8	1,200
営業利益率	5.8	5.1	△0.7P	5.8
経常利益	450	502	+11.6	1,160
特別損益	△1	△78	-	△150
税金等調整前 四半期(当期)純利益	449	424	△5.6	1,010
法人税等他	158	205	+29.4	420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	290	218	△24.8	590
設備投資	676	1,025	+51.6	1,920
減価償却費等	760	811	+6.7	1,720

注: 「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

© 2017 NTT DATA Corporation

37

NTT DATA

(説明省略)

## 外部顧客向け売上高（連結）

（単位：億円）

	2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤	1,528	1,479	3,700
金融	2,193	2,299	4,790
法人・ソリューション	1,437	1,546	3,130
北米	849	2,610	5,090
EMEA・中南米	1,692	2,113	3,600

（説明省略）

## 受注高・受注残高（連結）

（単位：億円）

### 受注高内訳詳細（外部顧客向け）

	2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
<b>公共・社会基盤</b>			
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	963	1,249	1,870
テレコム・ユーティリティ	431	503	950
<b>金融</b>			
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,919	1,140	2,800
協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,227	450	820
<b>法人・ソリューション</b>			
（再掲）流通・サービス・ペイメント	385	368	700
製造	628	634	1,210
ネットワーク・データセンター・クラウド・デジタル	228	285	560
北米	1,593	2,202	5,560
EMEA・中南米	1,731	1,971	3,660

### 受注残高内訳詳細

受注残高	17,934	24,160	23,720
公共・社会基盤	4,494	4,022	3,340
金融	9,123	7,989	7,320
法人・ソリューション	1,038	1,028	850
北米	1,575	8,626	9,710
EMEA・中南米	1,666	2,351	2,460

（\*）法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

（説明省略）

## 売上高（連結）

### 内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
<b>公共・社会基盤</b>				
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	848	843	2,060
	テレコム・ユーティリティ	401	354	860
<b>金融</b>				
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,568	1,672	3,410
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	578	588	1,210
<b>法人・ソリューション</b>				
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	538	533	1,090
	製造	534	582	1,190
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	324	391	750
北米		849	2,610	5,090
EMEA・中南米		1,692	2,113	3,600

### 製品及びサービス別

統合ITソリューション	2,368	3,376	6,590
システム・ソフト開発	1,918	2,151	4,850
コンサルティング・サポート	3,228	4,341	8,570
その他	282	340	590
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	7,796	10,209	20,600

（\*） 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

（説明省略）

<参考>グローバル<sup>(\*)1</sup>

2018年3月期第2四半期実績及び2018年3月期業績予想

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額・比率)	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額・比率)
受注高	3,379	4,242	+862 (+25.5%)	6,392	9,430	+3,037 (+47.5%)
売上高	2,700	4,944	+2,243 (+83.1%)	6,079	9,080	+3,000 (+49.3%)
EBITA <sup>(*)2</sup>	123 (4.6% <sup>(*)4</sup> )	216 (4.4% <sup>(*)4</sup> )	+92 (+75.4%)	282 (4.6% <sup>(*)4</sup> )	550 (6.1% <sup>(*)4</sup> )	+267 (+94.6%)
営業利益 (のれん償却前)	58	112	+53 (+91.9%)	137	310 (+20 <sup>(*)5</sup> )	+172 (+124.8%)
営業利益	▲22	▲33	▲10 (▲48.0%)	▲32	50	+82 (-)
セグメント利益 <sup>(*)3</sup>	▲177	▲128	+48 (+27.5%)	▲260	▲130	+130 (+50.1%)

(\*)1 北米セグメント、EMEA・中東米セグメント、中国・APACの単純合計  
 (\*)2 EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A 無形固定資産の償却費等  
 (\*)3 セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。  
 (\*)4 売上高EBITA比率  
 (\*)5 Purchase Price Allocation 無形固定資産の確定による影響額

(説明省略)

<参考>グローバル (\*1) 利益調整表

(単位: 億円, %)

		2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額・比率)	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額・比率)
EBITA	①	123	216	+92 (+75.4%)	282	550	+267 (+94.6%)
PPA無形固定資産 償却費等(*2)	②	64	103	+39 (+60.4%)	144	240 (▲20*3)	+95 (+65.8%)
営業利益 (のれん償却前)	③=①-②	58	112	+53 (+91.9%)	137	310 (+20*3)	+172 (+124.8%)
のれん償却費	④	81	146	+64 (+79.6%)	170	260 (+20*3)	+89 (+52.6%)
営業利益	⑤=③-④	▲22	▲33	▲10 (▲48.0%)	▲32	50	+82 (-)

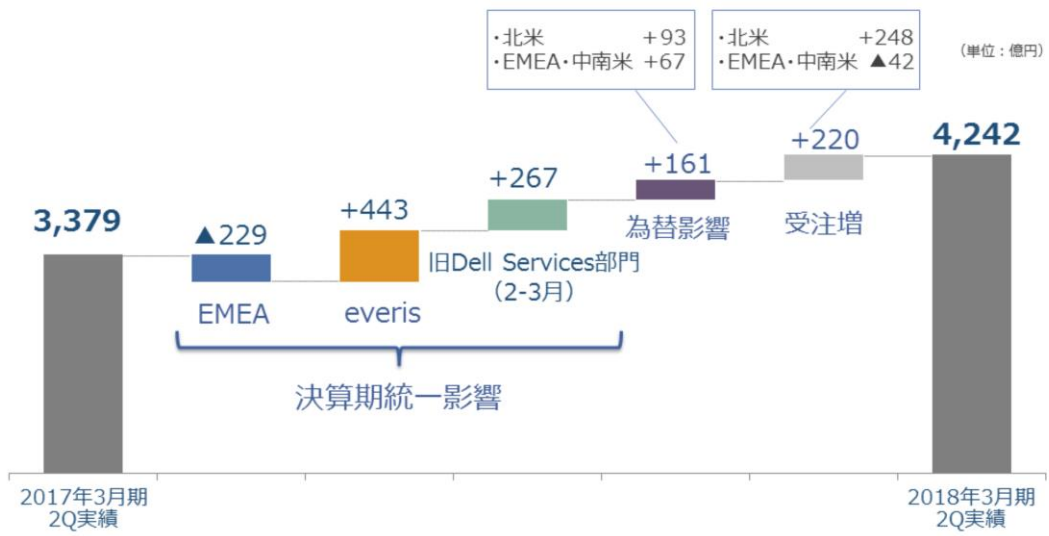
(\*1) 北米セグメント, EMEA・中東米セグメント, 中国・APACの単純合計

(\*2) 買収に伴う Purchase Price Allocation 無形固定資産の償却等

(\*3) Purchase Price Allocation 無形固定資産の確定による影響額

(説明省略)

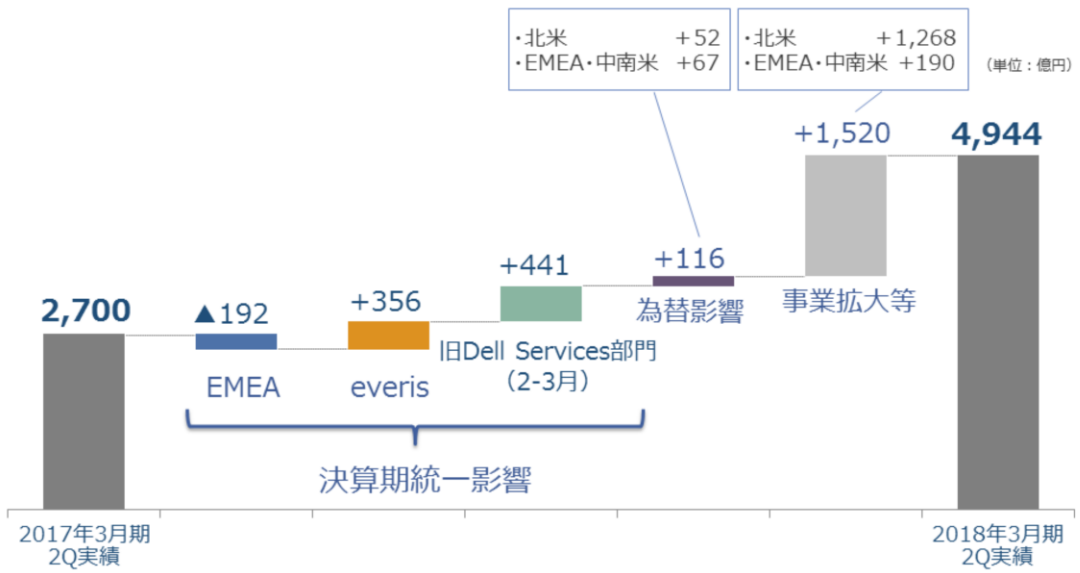
<参考>グローバル<sup>(\*)</sup>増減要因 受注高



(\*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(説明省略)

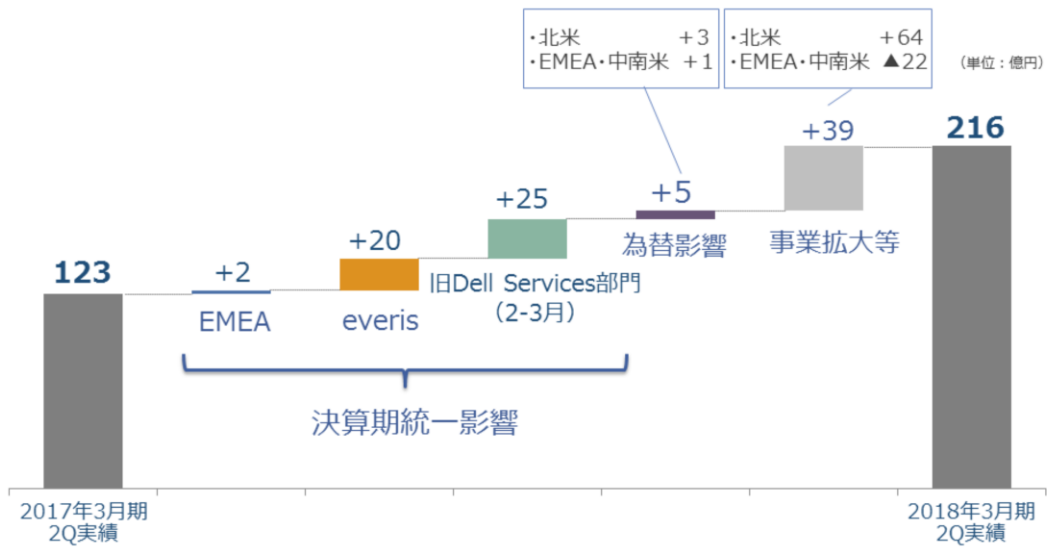
<参考>グローバル<sup>(\*)</sup>増減要因 売上高



(説明省略)



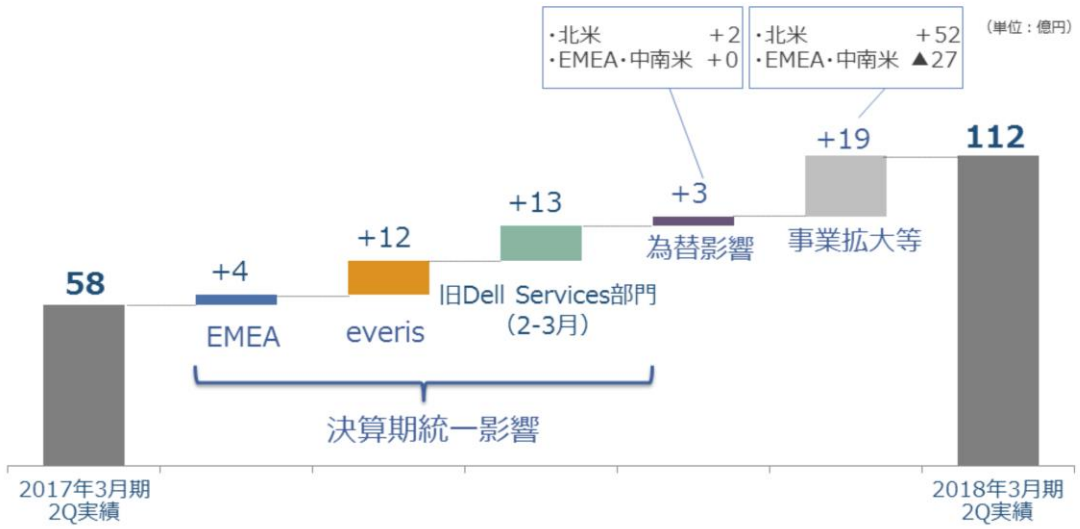
<参考>グローバル<sup>(\*)</sup>増減要因 EBITA



(\*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(説明省略)

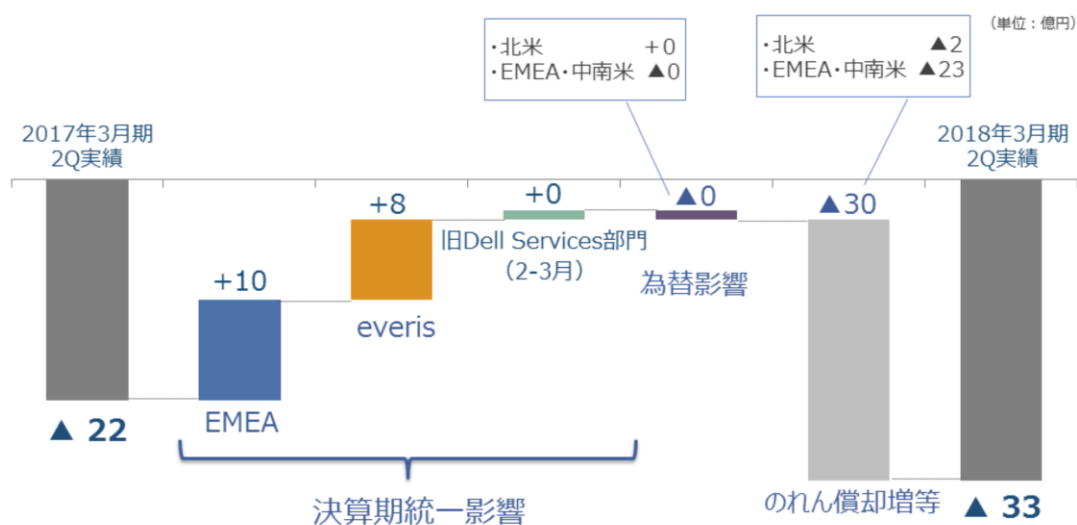
<参考>グローバル<sup>(\*)</sup>増減要因 営業利益 (のれん償却前)



(\*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(説明省略)

<参考>グローバル<sup>(\*)</sup>増減要因 営業利益



(\*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(説明省略)

## 単体業績

(単位：億円、%)

	2017年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 予想
受注高	4,836	3,658	7,000
受注残高	13,185	11,836	10,750
売上高	3,959	4,047	8,650
売上原価	2,980	3,003	6,500
売上総利益	979	1,044	2,150
販売費及び一般管理費	577	639	1,330
販売費	263	302	610
研究開発費	47	54	130
管理費等	266	282	590
営業利益	401	404	820
営業利益率	10.1	10.0	9.5
経常利益	469	483	840
特別損益	150	-	0
税引前四半期(当期)純利益	619	483	840
法人税等他	175	128	240
四半期(当期)純利益	444	355	600
設備投資	564	789	1,460
減価償却費等	607	564	1,190

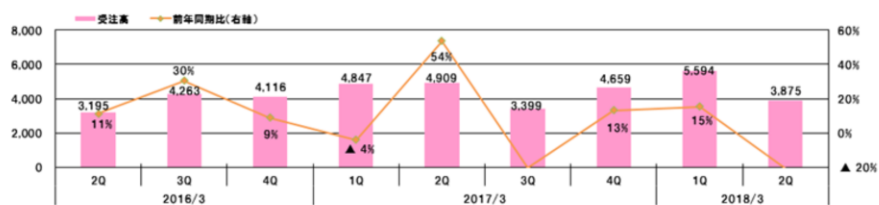
注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

(説明省略)

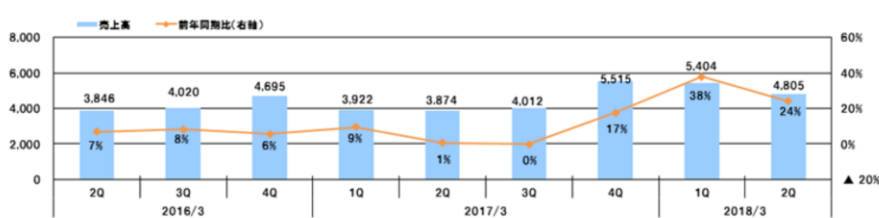
## 四半期情報（連結）

(単位：億円、%)

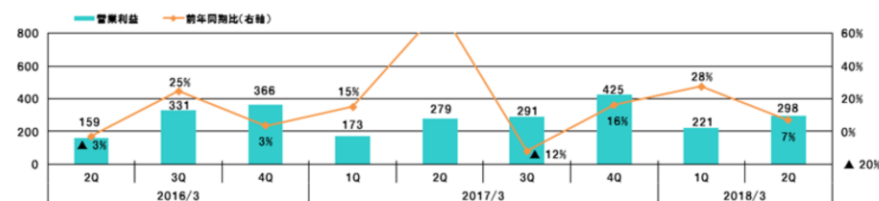
### ■ 受注高



### ■ 売上高



### ■ 営業利益



(説明省略)

## 為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

	2017年3月期 2Q実績レート (4月～9月)	2018年3月期 2Q実績レート (4月～9月)	前期比（％）	2017年3月期 実績レート	2018年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①	②	(②-①) / ①	③	④	(④-③) / ③
USD（米ドル）	104.91	111.04	+ 5.8%	108.14	110.00	+ 1.7%
USD（米ドル） 旧Dell Services 部門	-	112.95 (*)	-	113.36	110.00	△3.0%
EUR（ユーロ） (12月決算会社)	124.51	121.66	△2.3%	120.28	120.00	△0.2%
EUR（ユーロ） (3月決算会社)	118.07	126.32	+7.0%	118.76	120.00	+ 1.0%
RMB (中国人民元)	17.04	16.33	△4.2%	16.34	16.40	+ 0.4%

(\*) 2018年3月期1Q実績レート（2017年2月～3月）を記載

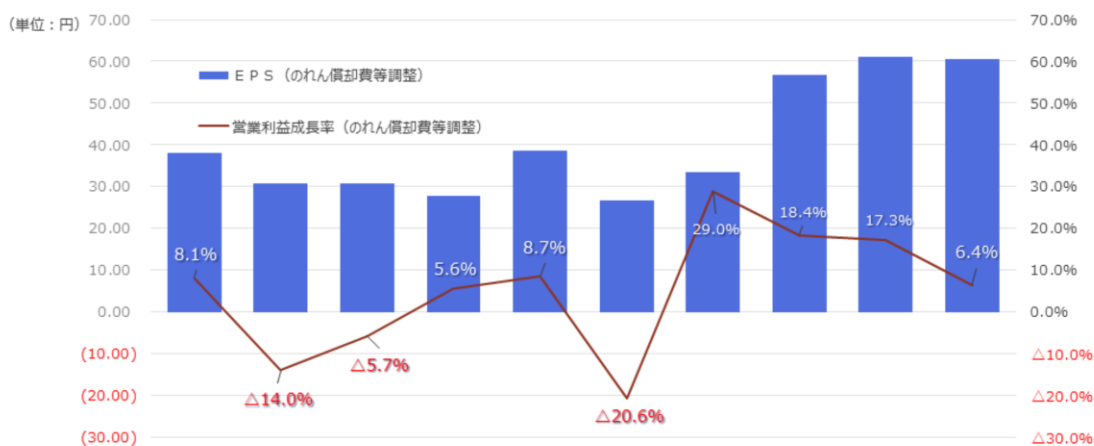
（説明省略）

6

卷末資料 - EPS,EBITDA,ROE等 -  
Appendices

(説明省略)

## EPSと営業利益成長率の推移



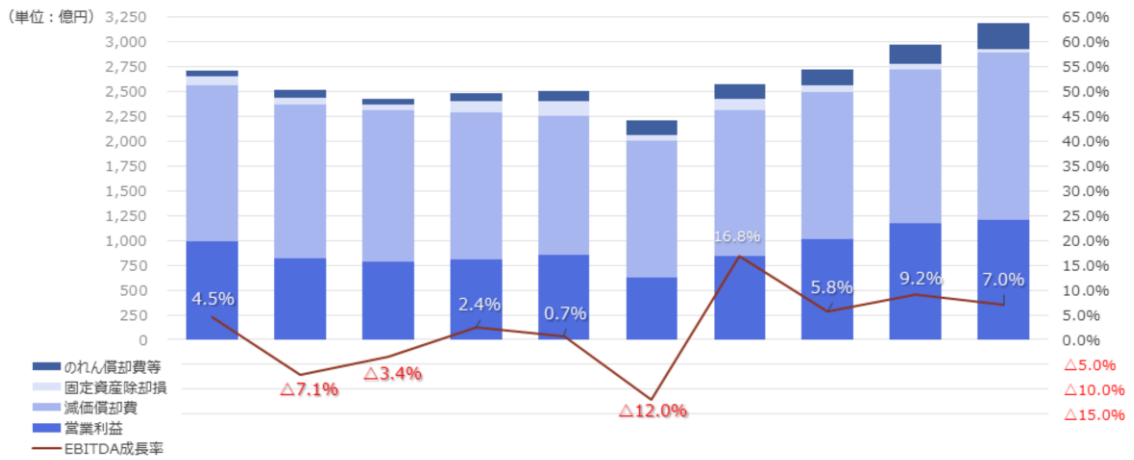
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	483	356	373	304	435	232	321	633	656	590
のれん償却費等(億円)	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整) (億円)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
EPS (のれん償却費等調整)	38.15	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.61

(\*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。EPSは当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(説明省略)



## EBITDAの推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
営業利益	985	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,200
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
のれん償却費等	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
EBITDA	2,703	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,180

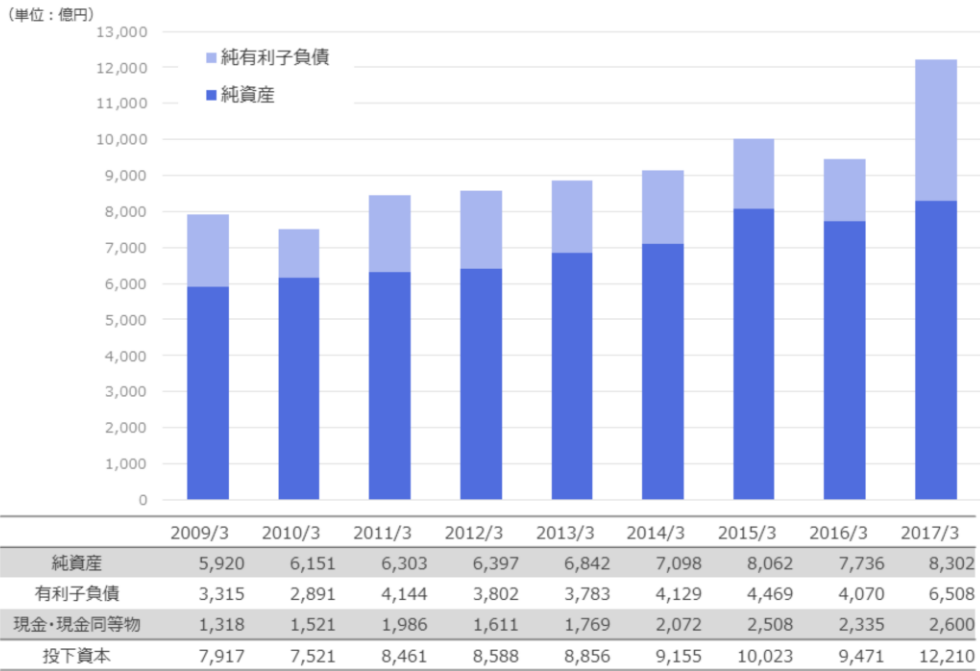
© 2017 NTT DATA Corporation

53

NTT DATA

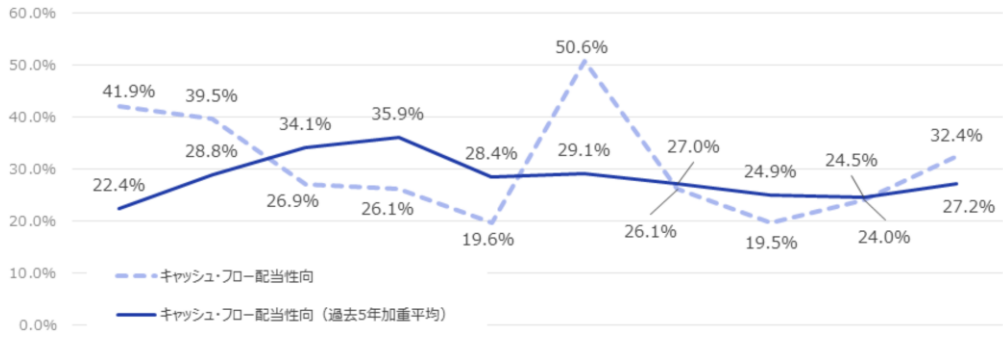
(説明省略)

## 投下資本の推移



(説明省略)

## キャッシュ・フロー配当性向の推移

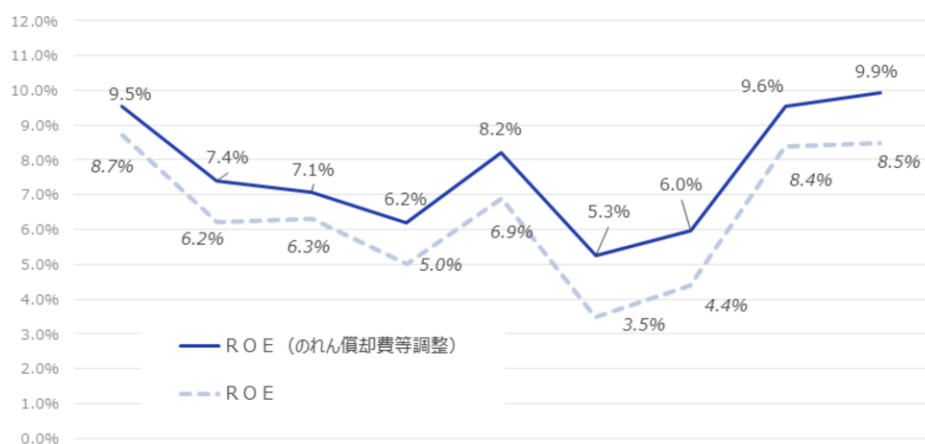


(単位: 億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予想
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
設備投資	▲ 1,800	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,920
経常キャッシュ・フロー	401	425	625	645	860	332	645	1,006	876	650
1株あたり配当金(円)	12	12	12	12	12	12	12	14	15	15
配当総額	168	168	168	168	168	168	168	196	210	210

(\*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(説明省略)

## ROEの推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857
期末自己資本	5,663	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	7,987
のれん償却費等累積額 (2009/3以降)	51	126	184	268	376	516	664	824	1,025
期末自己資本 (のれん償却費等調整)	5,714	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,012

(説明省略)



(説明省略)